

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部地域づくり課		■担当係	地域協働係
■評価事業名称	行政連絡等事務			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090100 - 010	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	04 信頼ある開かれた行政の推進		
	■施策	02 広聴活動の充実		
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称	北上市区長設置規則			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	市の行政連絡事務の円滑な遂行を図る。区長業務(広報等の配布、市民の要望等連絡)に関する事務、定例区長会議の開催			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	行政連絡等事務	一般	○広報誌等の配布・月2回×12ヶ月○ 定例区長会議年4回開催、区長数125名	○広報誌等の配布・月2回×12ヶ月○ 定例区長会議開催なし、区長125名

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	36,173	36,697	36,916	36,654	
人件費	3,128	4,280	3,586	2,536	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	39,301	40,977	40,502	39,190	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	区長配布の実施回数	24回	24回	24回	24回	区長配布を月2回、年24回実施した
02	定例区長会議出席率	0.941(353人)	0.923(346人)	0.932(233人)	開催なし	出席者数÷125名×回数
03	1行政区あたりの経費コスト	314.4千円	327.0千円	324.0千円	311.3千円	フルコスト÷125

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

04	定例区長会議開催回数	3回	3回	2回	0回	定例区長会議は必要に応じて定例議会後に行う
----	------------	----	----	----	----	-----------------------

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

行政区長協議会から地域課題の提出がなく、市からの報告事項もないことから、定例区長会議は開催しなかった。区長配布については、特に問題は発生していない。

問題点・課題等

社会環境等の変化から、区長のなり手が不足している地区がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

区長配布に限り、民間委託は可能であるが、費用が大幅に増加することが見込まれるため、現実的ではない。逆に、費用対効果の観点で言えば、現時点で十分であると考えられる一方、区長への負担が大きい側面があるといえる。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了